平成28年度行政評価 事務事業評価シート（平成27年度実績）

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	学校教育研究事業			正規職員数	0.15	国庫支出金		有効性	B
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.03	市債		効率性	C
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他			
	教育公務員特例法第２１条、第２２条			人件費総額	1,302	一般財源	3,829	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	2,527	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			3,829	緊急性	C
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			38		
対象				活動指標		H27実績		公的関与	A
特定の市民		対象数	600	研修会開催			446.0		
市内小中学校幼稚園教職員				教育冊子作成				実施主体・委託化	B
事業の内容				特色ある学校づくり事業					
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置								他の事務事業との関連	A
				成果指標		H27実績		透明性	該当なし
				教育冊子配布数				財政健全化計画	該当なし
				学校支援コーディネーター相談等回数			47.0		
				学力支援コーディネーター指導等回数			180.0	財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標		H27実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				教職員一人当りの経費			6,381.6		
教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。									

一次評価	B
教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。	

事務事業実施内容
教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。